

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年10月11日

分任支出負担行為担当官
国立障害者リハビリテーションセンター
自立支援局秩父学園
庶務課長 鈴木 敏弘

1 工事概要

- (1) 工事名
基礎訓練棟空調設備改修工事一式
- (2) 工事内容
基礎訓練棟空調設備の改修を行う。
- (3) 工期 平成31年2月28日まで
- (4) 工事場所 国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園基礎訓練棟
- (5) 入札方法
入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成29・30年度厚生労働省競争参加資格において、関東・甲信越地域の「管工事」で「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、関東・甲信越地域の平成29・30年度厚生労働省競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - (ア) 主任技術者にあつては、1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、1級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級管工事施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。
 - (イ) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以

下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から工事請負契約に係る指名停止を受けていないこと。

- (6) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (7) 埼玉県内及び東京都内に本店、支店又は営業所が存在すること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (10) 社会保険料等(厚生年金保険、健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう)について、この入札の入札書提出期限の直近2年間(労働者災害補償保険及び雇用保険については2保険年度)の保険料の滞納がないこと。
- (11) 競争への参加を希望する者は、平成30年11月19日までに自己申告書を提出すること。
- (12) この入札の入札書提出期限の直近1年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導(行政機関から公表されたものに限る。)を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒359-0004 埼玉県所沢市北原町860
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園庶務課会計係 末次
電話04-2992-2839
- (2) 入札説明書の交付期間
平成30年10月11日(木)より平成30年11月12日(月)まで、9時から17時(12時から13時を除く)の間において交付する。(ただし、土日祝休日及び年末年始を除き、11月12日(月)は15時まで配布)
- (3) 競争参加資格確認関係書類の提出期限
平成30年11月19日(月)15時00分(郵送の場合必着のこと)
- (4) 入札書の受領期限
平成30年11月26日(月)12時00分(郵送の場合必着のこと)
- (5) 開札の日時及び場所
平成30年11月27日(火)11時00分
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園本館2階大会議室

4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システム(政府電子調達システム(GEPS))対象調達案件である。

なお、電子調達システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により申し出た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。

入札者は、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) その他 詳細は入札説明書による。